2025年6月の主な出来事

中　　国		日中およびその他	
3	●中国外務省が、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟10カ国と東ティモールに数次査証（マルチビザ）の発行を始めると表明。 ●王毅共産党政治局員兼外相が北京で米国のパデュー新駐中国大使と会談。	3	●河野洋平元衆院議長ら日本国際貿易促進協会（国貿促）の訪中団が北京で李強首相と会談。 ●和歌山県の日本中国友好協会県連合会が、習近平国家主席宛てにパンダの新たな貸与を要望する手紙を薛剣・駐大阪総領事に送った。 ●大連市の公安当局は日本人2人が殺害される事件の中国籍の容疑者を拘束したと発表。 ●チベット問題について各国の政治家が集う「チベットに関する国会議員会議」が衆院第1議員会館内で開かれた。
4	●天安門事件から36年。 ●中国商務省は世界貿易機関（WTO）に対して、一方的な関税に対する監督の強化を要請したと発表。	4	●欧州自動車部品工業会（CLEPA）が、中国政府のレアアース（希土類）の輸出規制により、一部の部品メーカーの工場が操業停止に追い込まれたと明らかにした。 ●トランプ米大統領が、ハーバード大学の外国人留学生への新たなビザ発給を停止。
5	●習近平国家主席がトランプ米大統領と電話協議。 ●広州市の公安当局は、市内の科学技術企業にサイバー攻撃を行ったとして、台湾国防部（国防省に相当）傘下のサイバー部門メンバーとする男女20人の身元を公開し指名手配した。	5	●中国外務省が、劉勁松アジア局長が日本外務省の金井アジア大洋州局長と名古屋で協議を実施したと発表。
6	●習近平国家主席が、中国政府がチベット仏教指導者パンチェン・ラマ11世と独自に認定したギャインツァイン・ノルブ氏と北京で面会。	8	●防衛省が中国軍の空母「遼寧」が7～8日に南鳥島の周辺海域で活動していたと発表。
8	●台湾の海巡署（海上保安庁に相当）は8日、南部・高雄港で海空軍などとの合同演習「海安12号」を公開で行った。	9	●台湾の農業部（農業省）は日本向けのコメ輸出が1～5月は7759トンと、前年同期比で6倍超になったと発表。 ●中国日本商会がレアアースの輸出規制に関し中国政府に迅速な審査などを申し入れたと発表。 ●防衛省統合幕僚監部は、中国海軍の初の国産空母「山東」が沖ノ鳥島沖の太平洋を航行し、艦載機の発着艦を実施したと発表。 ●第3回国連海洋会議がニースで開催。中国からは韓正国家副主席、日本からは松本外務大臣政務官らが出席。
9	●米中閣僚協議がロンドンで行われ、何立峰副首相が出席。10日まで。 ●中国国家統計局が発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.1%下落。4カ月連続でマイナス。 ●中国税関総署が発表した5月の貿易統計（ドル建て）によると、米国への輸出額は前年同月比35%減、輸入は18.1%減の108億ドルだった。	10	●台湾の民間シンクタンク「台北政経学院平和安全センター」は11日まで2日間の日程で、2030年に中国が台湾に侵攻すると想定した模擬演習を行い、自衛隊制服組トップの岩崎氏らが参加。
10	●習近平国家主席が韓国の李在明大統領と電話協議。 ●台湾検察当局が中国当局の働きかけに応じて機密情報を漏らしたとして、外交部長（外相に相当）の元秘書ら4人を国家安全法違反などの罪で起訴。	11	●中国米国商会は、両国間の貿易摩擦をめぐって5月下旬に実施したアンケート調査の結果を公表。米国の対中追加関税が再び大幅に上がったとしても、中国から米国への生産移管を検討する企業はゼロだった。 ●防衛省が太平洋上の公海上空で海上自衛隊の「P3C」哨戒機が7、8日に中国軍の戦闘機から異常接近を受けたと発表。 ●米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが、中国によるレアアース（希土類）の輸出再開は6カ月の期限つきの措置になる見通しだと報じた。
11	●中国汽車工業協会が、5月の新車販売（輸出含む）が前年同月比11.2%増の268万6000台になったと発表。 ●中国がアフリカ53カ国と中国アフリカ協力フォーラムの閣僚会議を湖南省長沙で開き、王毅外相が出席。アフリカ諸国からの輸入関税をゼロにすると表明した。 ●介護・福祉関連の見本市「チャイナエイド」が上海市で開幕。	12	●東京大学と台湾積体電路製造（TSMC）が先端半導体の共同研究室を東大構内に設置したと発表。 ●金杉憲治・駐中国大使が、福建省福州市で省トップの周祖翼 ・省共産党委員会書記と会談。日系企業のビジネス環境整備と在留邦人や日本からの訪問客の安全確保を求めた。 ●海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」が台湾海峡を通過した。
12	●中国治安当局の香港出先機関「国家安全維持公署」が、香港警察と共同で反政府活動を取り締まる国家安全維持法（国安法）に基づき捜査を行った。	15	●G7サミットがカナダで開幕。

14	●台湾の最大野党・国民党の馬英九元総統が中国を訪問。27日まで。 ●台湾当局は、華為技術と半導体受託生産大手の中芯国際集成電路製造（SMIC）をハイテク製品の輸出規制のリストに加えた。 ●王毅共産党政治局員兼外相がイランとイスラエルの外相とそれぞれ電話協議。	16	●スウェーデンのストックホルム国際平和研究所は、今年1月時点で世界各国が保有する核弾頭数の推計を発表。中国の保有数は前年よりも100発多い、推計600発だった。
15	●台湾の馬英九元総統が、福建省アモイで開かれている中国大陸と台湾の交流イベント「海峡フォーラム」に出席。 ●王滬寧人民政治協商会議（政協）主席が台湾の馬英九元総統とアモイで会談。 ●香港で交通違反切符の電子化が開始。	17	●中国日本商会が中国政府に対する投資やビジネス環境の改善を促す意見書を公表。
16	●習近平国家主席がカザフスタンの首都アスタナを訪問し、トカエフ大統領と会談。中国の「一帯一路」を共同で建設し、サプライチェーン（供給網）の連結性を高めると合意した。 ●中国国家統計局が発表した5月の社会消費品小売総額（小売売上高）は前年同月比6.4%増加、工業生産も前年同月比5.8%増加。また、5月の新築住宅価格指数は、主要70都市のうち7割強の53都市で前月と比べて下落。	18	●財務省が発表した5月の貿易統計速報によると、輸出額は前年同月に比べ1.7%減の8兆1349億円で8カ月ぶりに減少。中国向けの輸出は8.8%減の1兆4417億円だった。 ●5月の訪日客数は369万3300人で前年同月と比べて21.5%増加。中国から78万9900人と44.8%増え、香港からは19万3100人と11.2%減少。 ●欧州委員会が中国アリババグループのオンライン市場「アリエクスプレス」が、巨大IT規制「デジタルサービス法（DSA）」に違反しているとの暫定的な見解を公表。
17	●習近平国家主席はが、カザフスタンで開かれる中央アジア5カ国首脳との「中国・中央アジアサミット」に出席。恒久的な善隣友好について定めた条約に署名した。	19	●トランプ米大統領が、TikTokの米国事業の売却期限を9月17日に延長する大統領令に署名。
18	●遼寧省瀋陽市は、ショートドラマ制作の支援拠点を23日に立ち上げると発表。 ●中国国家外貨管理局が、中国本土からの海外投資を認める「適格国内機関投資家（QDII）」の上限枠を引き上げる方針を示した。 ●通信見本市「MWC上海」が上海で開幕。	20	●財務省が中国産の黒鉛電極に反ダンピング（不当廉売）関税を課すと決めた。7月3日から5年間、95.2%の税率を上乗せする。 ●欧州委員会は500万ユーロ（約8億4000万円）を上回る医療機器の公共調達案件から中国企業を排除すると発表。
19	●習近平国家主席がロシアのプーチン大統領と電話で中東情勢を協議した。	24	●外務省が、東シナ海の日中中間線の中国側の海域で、中国による構造物1基の設置に向けた動きを確認したと発表。
20	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した6月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.0%、同5年超が年3.5%で据え置いた。 ●習近平国家主席が北京を訪問中のニュージーランドのラクソン首相と会談し、経済協力を拡大し多国間貿易を維持することを確認。 ●台湾の中央選挙委員会が、最大野党・国民党の立法委員（国会議員）へのリコール（解職請求）の是非を問う投票を7月26日に実施すると発表。 ●台湾国防部（国防省）は、24時間で中国軍の戦闘機や無人機など延べ50機が台湾周辺で活動し、このうち46機が、事実上の中台境界線となってきた中間線を越えたと発表。 ●丁薛祥筆頭副首相がロシアのプーチン大統領とサンクトペテルブルクで会談し、実務協力強化を表明。	25	●在日中国大使館が「歴史を銘記し、平和を守る」と題した戦後80年の記念イベントを開いた。 ●5月の工作機械受注総額（確報値）は、前年同月比3.4%増の1287億1800万円と、8カ月連続で増加。主要地域別では、中国が前年同月比10.6%増加。 ●有事を題材にした台湾ドラマ「零日攻撃　ZERO DAY ATTACK」が8月から日本や台湾、インドネシアで放送・配信が始まる。 ●自民党の小林元経済安全保障相が台湾の頼清徳総統と台北市で会談。
21	●中国が5月に米国へ輸出したレアアース（希土類）磁石は前年同月比93%減の46トンだった。	26	●神戸市立王子動物園は、国内最高齢の28歳で昨年死んだメスのジャイアントパンダ「タンタン」の剥製を中国に引き渡したと発表。
24	●習近平政権が、日中戦争の勝利80年を記念して9月3日に北京で開く抗日戦争勝利80年記念式典の概要を発表。 ●中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の年次総会が北京で始まり、次期総裁に鄒加怡元財政次官が選出。 ●夏季ダボス会議が天津で開幕。26日まで。 ●王毅共産党政治局員兼外相がイランのアッバス・アラグチ外相と電話会談。	27	●オーストラリア政府は、豪レアアース企業の株式売却を求める同政府の要請に従わなかったとして中国系企業を提訴。 ●カナダの調査会社テックインサイツは、華為技術がノート型パソコンの新商品に「従来と同じ旧世代品の半導体を使っている」との調査結果を発表。 ●ドイツのデータ保護当局が、中国のディープシークの人工知能（AI）サービスについて、米グーグルと米アップルに対しアプリストアから削除するよう求めた。
25	●李強首相が天津で開催中の夏季ダボス会議で演説。 ●国務院台湾事務弁公室（国台弁）が、台湾住民が中国大陸を訪れる際に必要な書類の申請費を免除すると発表。 ●中国やロシアが主導する上海協力機構（SCO）の国防相会議が山東省青島で開かれ、加盟10カ国の国防相らが出席。	28	●和歌山県白浜町のレジャー施設「アドベンチャーワールド」で飼育されてきたジャイアントパンダ全4頭が中国に返還された。 ●上海－関西を結ぶ国際フェリー「鑑真号」が5年半ぶり旅客運航再開 。

26	●中国政府はフェンタニルの原料2種類を化学品の規制管理リストに加えると発表。7月20日に施行。 ●中国民用航空局は、安全認証マークがないなどの充電器の国内便機内への持ち込みを28日から禁止すると発表。 ●香港の中央銀行にあたる香港金融管理局（HKMA）が外国為替市場で香港ドルの買い介入を実施。	29	●中国政府が日本産水産物の輸入の再開を発表。対象は37道府県の水産物で、福島や東京など10都県は含まない。
27	●中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会は、国内の治安対策を強めるための治安管理処罰法改正案を可決。公共の場で侵略戦争や侵略行為を美化する服装を身につけたり、他者に着用させたりした人を罰する。2026年1月に施行。また、人民解放軍の最高指導機関である中央軍事委員会委員の苗華氏について同ポストを解任を決定。 ●台湾で対中政策を担う大陸委員会が、 蕭美琴副総統が就任前にチェコを訪問した際、中国の現地の大使館員が故意に蕭氏の車列を襲撃したとして中国側に謝罪を求めた。	30	●香港の民主活動家らが参加する討論会が東京都内の在日米国大使館で開かれた。
29	●香港の民主派政党・社会民主連線（社民連）が解散すると発表。 ●台湾の行政院（内閣）は、25日にトランプ米政権の相互関税を巡る2回目の対面協議をしたと発表。		
30	●香港国家安全維持法（国安法）の施行から5年。 ●中国国家統計局が発表した6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.7だった。 ●中国共産党は2024年末時点の党員数が1億27万1000人（前年比1.1％増）となったと発表。		